所員とその業績

初代所長

矢内原　忠雄

1893年 1月27日　愛媛県に生まれる
1917年 3月　東京帝国大学法科大学卒業
1917年 4月　住友総本店入社，別子鉱業所勤務
1920年 3月　東京帝国大学経済学部助教授
1923年 8月　同上教授
1937年12月　依願免本官
1945年11月　東京帝国大学経済学部教授
1946年 8月　東京帝国大学社会科学研究所長に併任（1949年6月まで）
1947年12月　経済学博士
1948年10月　東京大学経済学部長（1949年9月まで）
1949年 1月　日本学術会議会員（1951年1月まで）
1949年 5月　東京大学教養学部長（1951年12月まで）
1949年10月　日本学士院会員
1951年12月　東京大学総長（1957年12月まで）
1958年 2月　東京大学名誉教授
1961年12月25日　死去

主要業績

『植民及植民政策』有斐閣，1926（増訂版，1933）.
『植民政策の新基調』弘文堂，1927.
『人口問題』岩波書店，1928.
『帝国主義下の台湾』岩波書店，1929.
『満洲問題』岩波書店，1934.
『南洋群島の研究』岩波書店，1935.
『帝国主義下の印度』大同書院，1937.
『帝国主義研究』白日書院，1948.
『国際経済論』（楊井克巳と共著）弘文堂，1955.
『現代日本小史（上・下）』（編著）みすず書房，1952.
＊『矢内原忠雄全集』（全29巻）岩波書店，1963～1965.

停年退官教授（退官順）

山之内　一郎

1896年 1月25日　熊本市に生まれる
1920年 7月　東京帝国大学法学部卒業
1920年 9月　京都大学文学部哲学科入学（1921年3月中退）
1921年 5月　東京帝国大学法学部副手
1921年 9月　同上助手
1924年12月　九州帝国大学法文学部助教授
1925年 5月　同上教授
1927年11月　休職
1927年12月　産業労働調査所国際部勤務
1928年 9月　東京外国語学校ロシア語部入学（聴講生）
1929年11月　九州帝国大学辞任
1934年12月　外務省調査部嘱託（1946年9月まで）
1946年 8月　東京帝国大学社会科学研究所嘱託
1947年 3月　同上教授
1949年 1月　日本学術会議会員（1959年まで，4期）
1953年 5月　東京大学社会科学研究所長（1955年5月まで）
1956年 3月　東京大学を停年退官
1956年 4月　熊本大学教授
1957年 7月　同上評議員
1959年8月24日　死去

主要業績

「摂政の概念および其の開始」『国家学会雑誌』35巻1，2号，1921.
『パシュカーニス「法の一般理論とマルクス主義」』（訳）改造社，1930.
『スターリゲヴィッチ「サヴェート法思想の発展過程」』（訳）大畑書店，1933.
「パシュカーニスの自己批判とストゥーチカとの論争」『法の研究』1933.
「ソヴェト憲法の民主化」『改造』17巻6号，1936.
『パシュカーニス「国際法概論」』（訳）改造社，1937.
『ソ連邦憲法』政治教育協会，1947.
「ソヴェト法学の展望」『思想』285号，1947.
『社会主義国家の法（上・下）』東京大学出版会，1950.
「ヴィシンスキーによるソヴェト法理論の確立(1)(2)」『社会科学研究』2巻3，4号，1950.

宇野　弘蔵

1897年11月12日　岡山県倉敷町に生まれる
1921年 4月　東京帝国大学経済学部卒業

1921年 5月　大原社会問題研究所嘱託
1922年 9月　ヨーロッパ留学（1924年9月帰国）
1924年10月　東北帝国大学法文学部助教授
1938年 2月　いわゆる労農派教授グループ事件で検挙される
1938年12月　起訴され休職
1941年 1月　前年12月の第2審無罪判決により復職の決定をみたが辞職
1941年 3月　日本貿易研究所に勤務（1944年6月まで）
1944年 7月　三菱経済研究所に勤務（1947年1月まで）
1947年 1月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年 6月　同上教授
1949年 6月　同上所長に就任（1952年2月辞任）
1954年12月　経済学博士
1958年 3月　東京大学を停年退官
1958年 4月　法政大学社会学部教授
1968年 3月　同上を停年退職
1968年 6月　立正大学経済研究所嘱託
1972年 3月　同上を退職
1977年 2月22日　死去

主要業績

『経済政策論』上巻，弘文堂，1936.
『価値論』河出書房，1947.
『資本論の研究』岩波書店，1949.
『経済原論』上下巻，岩波書店，1950～52.
『恐慌論』岩波書店，1953.
『経済政策論』弘文堂，1954.
『「資本論」と社会主義』岩波書店，1958.
『地租改正の研究』（編著）上下巻，東京大学出版会，1957～58.
『経済学方法論』東京大学出版会，1962.
『経済原論』岩波全書，1964.
『資本論研究』（編著）I～V，筑摩書房，1967～68.
『社会科学と弁証法』岩波書店，1976.
*『宇野弘蔵著作集』（全10巻と別巻）岩波書店，1973～74.

嘉治　真三

1905年 3月9日　兵庫県西宮市に生まれる
1929年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1929年 5月　大阪商科大学助手
1932年 3月　同上助教授
1944年 7月　同上教授
1945年 8月　文部大臣秘書官
1947年 3月　東京帝国大学社会科学研究所教授
1965年 3月　東京大学を停年退官
1965年 4月　独協大学経済学部教授（現在に至る）

主要業績

「アメリカの鉄鋼業――その分布と立地――」『経済学雑誌』14巻1号，1944.
「アメリカ合衆国の大東亜共栄圏への依存性――その戦略的原料について――」『経済学雑誌』14巻4号，1944.
「アメリカ対日政策と外資導入」『アメリカ研究』4巻1・2号，1949.
原典および解説「アメリカの農業等――植民地時代の経済事情」等，『原典アメリカ史』1, 2, 3巻，岩波書店，1950～53.
『原典アメリカ史』4巻（高木八尺と共編）岩波書店，1955.
「アメリカ合衆国におけるセクションとリジョン」『社会科学研究』5巻1号，1954.
「アメリカ合衆国における企業合同の発展」『独占資本の研究』（編著）東京大学出版会，1963.
『アメリカの産業構造』W・アダムス（監訳）時事通信社，1957.
『アメリカの農業――地理・資源・保全』E・ヒグミビー（監訳）農林生産性向上会議，1961.
『希望の政治――現実政策の理論的解明（上・下）』A・M・シュレジンガー，Jr.（翻訳）時事通信社，1966.
『アメリカの実業界と政府』（翻訳）時事通信社，1967.
『経済進歩の新展望』（翻訳）時事通信社，1968.
『変わりゆくアメリカ経済（上・下）』（翻訳）時事通信社，1969.

主要研究課題

1．アメリカの産業構造　　2．アメリカの経済地理
3．アメリカの文化　　4．日米関係

有泉　　亨

1906年 6月10日　山梨県に生まれる
1932年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1933年 4月　同上助手（1935年3月まで）
1940年 4月　京城帝国大学法文学部助教授
1944年 9月　同上教授
1946年 5月　同上自然退官
1946年 6月　法政大学法学部教授
1946年 8月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年 5月　同上助教授
1948年 4月　同上教授
1955年 5月　東京大学社会科学研究所長（1957年2月

まで）
1957年 3月　連合王国及びスエーデン国へ出張
1958年 2月　アメリカ合衆国へ出張追加，7月帰国
1960年 1月　日本学術会議会員（第5期・第6期）
1962年 3月　法学博士
1964年 4月　東京大学社会科学研究所長（1966年3月まで）
1967年 3月　東京大学を停年退官
1967年 5月　東京大学名誉教授
1967年10月　上智大学法学部教授（現在に至る）

主要業績

『民法総則・物権法』コンメンタール（我妻栄共著）日本評論社，1950.
『債権法』コンメンタール（我妻栄共著）日本評論社，1951.
『民法Ⅰ総則物権』・『民法Ⅱ債権法』・『民法Ⅲ親族法，相続法』（我妻栄共著）一粒社，1954～56.
『不法行為理論の操作的構成』勁草書房，1957.
『労働争議権の研究』御茶の水書房，1957.
『労働基準法』有斐閣，1963.
『日本の労使関係と法』（編著）有斐閣，1972.
『労働組合の争議戦術』総合労働研究所，1976.
『戦後宅地住宅の実態』（共著）東京大学出版会，1950.
『日本社会の住宅問題』（編著）東京大学出版会，1953.
『集団住宅とその管理』（編著）東京大学出版会，1961.

主要研究課題

1．不法行為法　2．労働法　3．住宅問題
4．法と社会の変遷

内田　力蔵

1909年1月24日　埼玉県に生まれる
1933年3月　東京帝国大学法学部卒業
1933年4月　同上助手（1935年8月まで）
1936年4月　中央大学法学部講師（1944年3月まで）
1946年6月　法政大学法学部教授
1947年3月　東京帝国大学社会科学研究所助教授
1949年4月　同上教授
1951年3月　アメリカ合衆国へ出張（1951年8月まで）
1957年2月　東京大学社会科学研究所長（1960年3月まで）
1960年3月　連合王国へ出張（1961年4月まで）
1962年3月　法学博士
1969年3月　東京大学を停年退官
1970年4月　国学院大学法学部教授（現在に至る）

主要業績

「英法における善意不実表示に就いて(1)～(3)」『法学協会雑誌』53巻5～7号，1935.
「英法に於ける現代衡平法の地位――最近の研究を中心として(1)～(3)」『法学新報』49巻2，3，5号，1939.
「サー・ヘンリー・メーン――イギリス歴史法学の伝統と特色(1)～(8)」『法律時報』15巻10，12号，16巻1，3，6，7，9，11号，1943～44.
『イギリス家族法の基本原理』日本評論社，1951.
「法の神秘性――英米における法と市民(1)～(3)」『ジュリスト』38，39，41号，1953.
アラン・バース著『自由人の忠誠(上)』（翻訳）新評論社，1954.
M・レイディン著『法と市民(上)』（翻訳）有斐閣，1954.
「イギリス法入門(1)～(8)」『法学セミナー』2，3，6～8，11～13号，1956～57.
「イギリス法の『法典化』とジョン・オースチン」『末延三次還暦記念論文集』東京大学出版会，1963.
「イギリスにおける裁判官の身分保障について」『社会科学研究』8巻5号，1968.

主要研究課題

1．英米法

高橋　勇治

1909年1月15日　高知県吾川郡吾川村に生まれる
1934年3月　東京帝国大学法学部卒業
1938年3月　東京帝国大学法学部大学院修了
1938年4月　東京文化学院研究員（1942年8月まで）
1942年9月　北京大学助教授（1945年8月の終戦まで）
1946年9月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年3月　同上助教授
1952年5月　同上教授
1969年3月　東京大学を停年退官
1969年4月　千葉大学人文学部教授
1969年5月　東京大学名誉教授
1974年4月　千葉大学を停年退官
1976年4月　国際商科大学教養学部教授（現在に至る）

主要業績

『三民主義概説』東亜研究会，1938.
『孫文』日本評論社，1944.
『中国国民党と中国共産党』白日書院，1948.
『中華民国憲法』有斐閣，1948.
『中国人民革命の研究』弘文堂，1957.
『文化大革命と毛沢東思想』（共著）日中出版，1973.
「朝鮮の社会主義建設」『中国研究』23号，1972.
「金炳植著現代朝鮮の基本問題」『法経研究』1，2号，1972.
「大寨にみる毛沢東の社会主義建設路線」『中国研究』

44号，1973．
「中国新憲法の諸問題」『中国研究』61号，1975．
主要研究課題
1．中国の政治と経済　2．朝鮮民主主義人民共和国の社会主義建設　3．政治学

宇高　基輔

1911年10月1日　岡山県に生まれる
1936年 4月　東京帝国大学経済学部卒業
1938年 3月　東京帝国大学大学院修了
1939年 6月　東亜研究所研究員
1947年 4月　第六高等学校講師
1950年 9月　東京大学社会科学研究所助教授
1956年 2月　同上教授
1972年 3月　東京大学を停年退官
1972年 5月　東京大学名誉教授
1973年 4月　専修大学経済学部教授（現在に至る）
主要業績
「再生産論と恐慌との連繋について」『社会科学研究』3巻1号，1951．
『戦後東欧諸国における土地改革と国民経済との関連』農政調査会，1954．
「マルクス＝エンゲルスの社会主義経済論」『社会主義経済』（編著），大月書店，1954．
「東欧諸国における土地改革と農業の再編成」『社会科学研究』7巻1・2・3合併号，1956．
「東欧諸国の土地改革」山田盛太郎編『変革期における地代範疇』岩波書店，1956．
「世界恐慌史」講座『恐慌論』4巻，東洋経済新報社，1959．
「レーニン『帝国主義論』の現代的意義」『現代帝国主義講座』1巻，日本評論新社，1963．
『社会主義経済論』有斐閣，1974．
主要研究課題
1．社会主義経済論　2．帝国主義論争　3．『資本論』の研究

林　　茂

1912年 5月4日　和歌山県に生まれる
1936年 3月　東京帝国大学法学部政治学科卒業
1937年 6月　衆議院憲政史編纂事務嘱託（1941年7月まで）
1938年 3月　東京帝国大学大学院退学
1938年11月　貴族院五十年史編纂事務嘱託（1942年3月まで）
1942年12月　京城帝国大学法文学部助教授
1943年 3月　臨時召集により帰郷
1946年 3月　京城帝国大学を自然退官
1946年 8月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年 7月　文部事務官，東京帝国大学社会科学研究所勤務
1948年 5月　東京大学社会科学研究所助教授
1956年 2月　同上教授
1960年 8月　ソ連，スウェーデン，ノルウェー等に出張（9月に帰朝）
1968年8月－12月　オーストラリア国へ出張
1973年 4月　東京大学を停年退官
1973年 4月　神奈川大学法学部教授
1976年 4月　津田塾大学学芸学部教授（現在に至る）
主要業績
「自由民権論の社会的限界」『国家学会雑誌』53巻，8号，1939．
「立憲制の防衛――第二議会の解散を繞って(1)(2)」『国家学会雑誌』55巻 3号，4号，1941．
「第三議会と第一次松方内閣の瓦解(1)～(5)」『国家学会雑誌』62巻3・4号～63巻1・2・3号，1948，1949．
「日本ファシズムの政治過程(1)(2)」『思想』350，351号．1953．
「日独伊三国同盟成立の経緯」『社会科学研究』4巻2号，1954．
「吉野作造」『中央公論』70巻11号，1955．
「立憲改進党員の地方分布」『社会科学研究』9巻4・5号，1958．
『近代日本の思想家たち――中江兆民，幸徳秋水，吉野作造』岩波新書，1958．
「初期議会と国民」『岩波講座・日本歴史17』岩波書店，1962．
『日本終戦史（上，中，下）』安藤良雄，今井清一，大島太郎と共著，読売新聞社，1962．
主要研究課題
1．日本政党史研究　2．近代日本政治外交史（思想家研究を含む）

高橋幸八郎（八郎右衛門）

1912年 6月1日　福井県鯖江市に生まれる
1935年 3月　東京帝国大学文学部（西洋史学科）卒業
1941年10月　京城帝国大学法文学部助教授
1947年 5月　農林事務官（農業総合研究所員）
1948年 6月　東京大学社会科学研究所翻訳官
1949年 5月　同上助教授

1952年 6月　東京大学社会科学研究所教授
1960年 1月　日本学術会議会員（第5・6・7期，第8・9期第3部長，第10期副会長）
1960年 3月　仏国政府よりパルム・ザカデミック勲章（オフィシエ）授与
1960年 4月　東京大学社会科学研究所長（1964年3月まで，2期）
1960年 8月　国際歴史学委員会本部事務局理事（1975年8月まで，3期）
1961年12月　経済学博士
1966年 4月　東京大学社会科学研究所長（1968年3月まで）
1973年 4月　東京大学を停年退官
1973年 4月　早稲田大学（商学部）客員教授（現在に至る）
1973年 5月　東京大学名誉教授

主要業績

『近代社会成立史論』日本評論社，1947（のち御茶の水書房）
『市民革命の構造』御茶の水書房，1950.
『西洋経済史講座』（大塚久雄・松田智雄と共編著）全5巻，岩波書店，1960～62.
「比較土地制度史論考」（『社会科学の基本問題（上）』東京大学社会科学研究所編，東京大学出版会）1963.
『産業革命の研究』（編著）岩波書店，1965.
「営業の自由」（『基本的人権5』東京大学社会科学研究所編，東京大学出版会）1969.
「日本の近代化の問題に寄せて」（高橋幸八郎編『日本近代化の研究（上）』東京大学出版会）1972.
"The Transition from feudalism to capitalism", *Science & Society* (New York), 4/XVI, 1952.
"La place de la Révolution de Meiji dans l'histoire agraire du Japon", *Revue Historique* (Paris) t.CCX, 1953.
"Die Meiji-Restauration in Japan und die Französische Revolution", in: *Studien über die* Revolution (hrsg. von M.Kossok), Akademie-Verlag, Berlin, 1969.

主要研究課題

1．比較経済史研究　2．フランス革命と近代市民社会の成立　3．土地所有論

鈴木　圭介

1912年9月23日　愛知県に生まれる
1937年3月　立教大学経済学部卒業
1937年 4月　立教大学助手
1939年 4月　同上教授
1948年 3月　病気のため立教大学辞職
1953年 3月　東京大学経済学部研究員
1954年10月　東京大学社会科学研究所講師
1968年 5月　同上教授
1973年 4月　東京大学を停年退官
1974年 4月　東京都立商科短期大学教授（現在に至る）

主要業績

『アメリカ経済史研究序説』日本評論社，1949.
「アメリカ農業の地帯的構造」『社会科学研究』5巻4号，1954.
「アメリカ農業における資本主義発達の諸指標」『社会科学研究』7巻1号，1956.
「農業における資本主義と農民層の分解」（『現代資本主義講座4』東洋経済新報社）1956.
「農民層の分解」（『西洋経済史講座2』岩波書店）1960.
「農業における資本主義発展の二つの道――『アメリカ型』と『プロシア型』」（『西洋経済史講座4』岩波書店）1960.
「アメリカ農業金融の史的展開――主として南北戦争以後の抵当金融を中心として」『社会科学研究』16巻6号，1965.
「アメリカ資本主義の発展と鉄道業――南北戦争以前の時期を中心に――」（1，2，3）（中西弘次氏と共同）『社会科学研究』22巻4号，5・6合併号，23巻2・3合併号，1971.
『アメリカ経済史』（編著）東京大学出版会，1973.
「アメリカ資本主義の構造的特質――とくに金本位制成立の問題に寄せて」（『アメリカ資本主義の成立と展開』岩波書店）1974.

主要研究課題

1．アメリカ経済史　2．アメリカ経営史　3．現代アメリカ資本主義経済論　4．国際経済論

藤田　若雄

1912年11月2日　北海道に生まれる
1937年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1937年 4月　産業組合中央金庫勤務
1941年11月　住友鉱業株式会社勤務
1947年 5月　西南学院専門学校教授
1949年 3月　東京大学社会科学研究所研究員
1949年 6月　同上助手
1950年 6月　同上講師

1968年 5月　同上教授
1973年 4月　東京大学を停年退官
1973年 4月　国際基督教大学教授
1977年 1月2日　死去

主要業績

『協約闘争の理論』労働法律旬報社, 1953.
『団結の法構造』法律文化社, 1955.
『第二組合』日本評論新社, 1955.
『労働組合の構造と機能』(大河内一男・氏原正治郎と共編著)東京大学出版会, 1959.
『日本労働協約論』東京大学出版会, 1961.
『矢内原忠雄』教文館, 1967.
『労働組合運動の転換』日本評論社, 1968.
『礎をすえるもの』福村出版, 1970.
「赤色労働組合主義について」『労働問題研究5』亜紀書房, 1972.
『日本労働争議法論』東京大学出版会, 1973.
『日本労働法論』木鐸社, 1973.
『労働問題入門』ダイヤモンド社, 1975.

磯田　進

1915年 1月3日　京都府に生まれる
1939年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1939年 4月　同上助手
1942年10月　東京帝国大学東洋文化研究所研究嘱託
1943年 5月　東亜研究所嘱託(1944年3月まで)
1946年11月　政治経済研究所研究員
1948年 4月　法務庁事務官
1949年 5月　東京大学社会科学研究所助教授
1957年 6月　同上教授
1975年 4月　東京大学を停年退官
1975年 4月　日本大学法学部教授(現在に至る)
1975年 5月　東京大学名誉教授

主要業績

『労働法』岩波書店, 第1版, 1951, 第3版, 1959.
『解雇と不当労働行為』弘文堂, 1961.
「日本の労働関係の特質――法社会学的研究」『東洋文化』1号, 1950.
「村落構造の二つの型」『法社会学』1号, 1951.
「村落構造の『型』の問題」『社会科学研究』3巻2号, 1951.
「農村における擬制的親子関係について――特に村落構造との関連において――」『社会科学研究』5巻3, 4号, 6巻1号, 1954～55.
「ピケット権の限界についての裁判所的思惟」(東京大学社会科学研究所編『社会科学の基本問題(上)』東京大学出版会)1963.
「公務員のストライキ権に関する判例法の展開」(『基本的人権5』東京大学出版会)1969.
「労働協約(『法社会学講座7』岩波書店)1973.

主要研究課題

1. 日本社会構造論特に村落構造論　2. 労働法

現教授・助教授(50音順)

安保　哲夫

1937年7月14日　朝鮮平壌近くに生まれる
1962年3月　和歌山大学経済学部卒業
1965年4月　法政大学社会学部助手
1967年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1968年4月　法政大学社会学部専任講師
1971年4月　同上助教授
1973年5月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「両大戦間期におけるアメリカの資本輸出(1), (2), (3)」『社会労働研究』14巻2, 3, 4号, 1967～68.
『大系国家独占資本主義3　米欧の国家独占資本主義』(大内兵衛・向坂逸郎監修共著)河出書房新社, 1971.
「両大戦間期におけるアメリカの長期金融機関」『社会労働研究』18巻1号, 1971.
「IMF体制の崩壊とアメリカ資本主義」『唯物史観』12号, 1973.
『現代世界経済論』(楊井克巳・石崎昭彦編共著)東京大学出版会, 1973.

主要研究課題

1. アメリカ経済論　2. 世界経済論

有賀　弘

1934年3月21日　長野県に生まれる
1956年3月　東京大学法学部卒業
1956年4月　NHKに勤務(1958年3月退職)
1960年4月　東京大学大学院社会科学研究科入学
1965年3月　東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了, 法学博士(東京大学)
1966年4月　法政大学法学部助教授
1968年2月　東京大学社会科学研究所講師
1968年7月　同上助教授

主要業績

「内面的自由と政治的自由」『思想』457, 471号,

1962, 63.
『宗教改革とドイツ政治思想』東京大学出版会, 1966.
『政治——個人と統合』(斎藤真・阿部斎と共著)東京大学出版会, 1967.
"L'Avènement du 'Komeito'", *Hogaku Shirin*, Vol. 65, No.2.
"Komeito: Its Political Characteristics", *Annals of the Institute of Social Science*, No.9, 1968.
「ドイツ宗教改革」(『岩波講座・世界歴史・近代2』岩波書店)1969.
「宗教的寛容」(東京大学社会科学研究所編『基本的人権5』東京大学出版会)1969.
『政治学研究入門』(岩永健吉郎編共著)東京大学出版会, 1974.
『現代国家における軍産関係』(佐藤栄一編共著)国際問題研究所, 1974.

主要研究課題

1. ドイツにおける政治思想の展開　2. 宗教と政治　3. 軍事と政治

石田　雄

1923年 6月7日　青森に生まれる
1949年 3月　東京大学法学部卒業
1949年 4月　同上助手
1952年 9月　東京大学社会科学研究所翻訳官
1953年10月　同上助教授
1967年 6月　同上教授

主要業績

『明治政治思想史研究』未来社, 1953.
『近代日本政治構造の研究』未来社, 1954.
『現代組織論』岩波書店, 1961.
『戦後日本の政治体制』未来社, 1962.
『平和の政治学』岩波書店, 1968.
『破局と平和——1941～52——』東京大学出版会, 1968.
『政治と文化』東京大学出版会, 1969.
『日本の政治文化——同調と競争——』東京大学出版会, 1970.
Japanese Society, 1971, Random House.
『メヒコと日本人——第三世界で考える——』東京大学出版会, 1973.
『平和と変革の論理』れんが書房, 1973.
『日本近代思想史における法と政治』岩波書店, 1976.

主要研究課題

1. 日本政治思想史　2. 日本政治史　3. 政治文化と象徴機能　4. 平和研究(とくに日本における紛争とその解決)

井出　嘉憲

1931年6月25日　東京に生まれる
1954年3月　東京大学法学部卒業
1960年3月　東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了, 法学博士(東京大学)
1961年7月　東京大学社会科学研究所助教授
1973年4月　同上教授

主要業績

「アメリカにおける行政理論の転換過程」(東京大学社会科学研究所編『社会科学の基本問題(下)』東京大学出版会)1963.
『行政広報論』勁草書房, 1967.
「アメリカにおける投票の権利と平等の代表」(東京大学社会科学研究所編『基本的人権2』東京大学出版会)1968.
"Administrative Reform and Innovation: the Japanese Case", International Social Science Journal, 1968.
"The Education and Recruitment of Governing Elites in Modern Japan" (with Prof. T.Ishida), Rupert Wilkinson (ed.), Governing Elite, Oxford U.P. 1969.
「比較研究の展望と課題」(日本政治学会編『比較政治分析とその方法』岩波書店)1971.
『地方自治の政治学』東京大学出版会, 1972.
「都市政治革新の課題」(岩波講座『現代都市政策Ⅲ』)1972.
「行政国家における<官>の支配」(共編著『現代行政と官僚制(下)』東京大学出版会)1973.
「戦後改革と日本官僚制」(東京大学社会科学研究所編『戦後改革3政治過程』東京大学出版会)1974.
「行政と参加」(辻清明編集代表『行政学講座3行政の過程』東京大学出版会)1976.

主要研究課題

1. 統治機構　2. 公共政策と公共コミュニケーション　3. 都市問題　4. 比較研究の方法

稲本洋之助

1935年7月26日　東京で生まれる
1958年3月　東京大学法学部卒業
1958年4月　東京大学社会科学研究所助手
1961年9月　フランス政府給費留学生としてフランスに

留学（1964年4月まで）
1966年3月　東京大学社会科学研究所講師
1967年4月　同上助教授
主要業績
『近代相続法の研究』岩波書店，1968.
「1789年の『人および市民の権利の宣言』」（東京大学社会科学研究所編『基本的人権3』東京大学出版会）1968.
「19世紀フランスにおける『出版の自由』」（同上・5）1969.
「フランス革命初期の民事陪審論」『社会科学研究』20巻3・4合併号，1969.
「フランス革命初期の裁判官選任論」『社会科学研究』23巻2号，1971.
「フランス革命と『営業の自由』」（高柳信一，藤田勇編『資本主義法の形成と展開1』東京大学出版会）1972.
「フランス革命初期における検察の構造」『社会科学研究』25巻2，3号，1974.
「フランスにおける戦後改革」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革2国際環境』東京大学出版会）1974.
「農地所有と公的介入」『社会科学研究』27巻5・6合併号，28巻2号，1976.
「フランスにおける夫婦財産関係法の現代的展開」『社会科学研究』28巻1号，1976.
「第5共和制下の家族法改正概要」（福島正夫編『家族――政策と法4』東京大学出版会）1977.
主要研究課題
1．フランス　(1)市民革命期以降現代までの法と国家の歴史的展開　(2)司法制度研究　(3)土地問題および農業法制の研究　(4)家族法と家族政策　2．日本　(1)土地問題と不動産法制　(2)現代日本法の構造研究　3．国際　(1)1960年代以降の国際情勢と法および法学

潮見　俊隆

1922年　5月10日　長崎県佐世保市に生まれる
1945年　9月　東京帝国大学法学部卒業
1945年10月　東京帝国大学大学院特別研究生
1950年　9月　東京大学社会科学研究所助教授
1962年　3月　法学博士
1963年　1月　日本学術会議会員（1972年1月まで）
1964年　1月　東京大学社会科学研究所教授（現在に至る）
1970年　3月　東京大学社会科学研究所長（1972年3月まで）
主要業績
『漁村の構造』岩波書店，1954.
『入会権の解体Ⅰ－Ⅲ』（川島武宜・渡辺洋三と共編著）岩波書店，1959，61，68.
『農村と基地の法社会学』岩波書店，1960.
La communauté rurale au Japon, Presses universitoires de France, 1962.
Forestry and Mountain Village Communities in Japan, Kokusai Bunka Shinkōkai, 1964.
『日本の基地』東京大学出版会，1965.
『現代の法律家』（編著）岩波書店，1966.
『法律家』岩波書店，1970.
『日本の弁護士』（編著）日本評論社，1972.
『法社会学』（編著）学陽書店，1973.
『日本の法学者』（利谷信義と共編著）日本評論社，1974.
『法社会学』（編著）東京大学出版会，1974.
主要研究課題
1．農山漁村の法律問題　2．法社会学理論
3．日本の法律家と司法制度　4．東欧諸国の法制度

氏原正治郎

1920年　8月　愛知県に生まれる
1943年　9月　東京帝国大学経済学部卒業
1945年　9月　東京帝国大学大学院特別研究生前期修了
1945年10月　東京帝国大学経済学部嘱託，助手
1949年　3月　東京大学社会科学研究所研究員，助手，翻訳官
1951年12月　同上助教授
1962年　1月　同上教授（現在に至る）
1968年11月　東京大学社会科学研究所長事務取扱
1969年　2月　東京大学社会科学研究所長（1970年3月まで）
主要業績
『戦後労働組合の実態』（共著）日本評論社，1949.
『労働組合の構造と機能』（共編著）東京大学出版会，1959.
『造船業における技術革新と労務管理』（共著）東京大学社会科学研究所，1960.
『日本の労使関係』東京大学出版会，1961.
『日本労働問題研究』東京大学出版会，1966.
『戦後日本の労働調査』（共著）東京大学出版会，1970.
『日本労働市場分析（上・下）』（共著）東京大学出版会，1971.
「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料」

（共同執筆）『社会科学研究』8巻1号，11巻2号，1956, 59.
「堰堤工事をめぐる問題――近代技術にたいする労働市場の適応過程」（共同執筆）（日本人文科学会編『佐久間ダム』東京大学出版会，1958.
「労使関係における経済と法」（磯田教授還暦記念論文集『農村と労働の法社会学』一粒社）1975.

主要研究課題

1．労働組合の構造と機能に関する研究　2．労働市場の研究　3．都市における貧困層の研究　4．労使関係に関する研究　5．日本における社会政策思想史

大石嘉一郎

1927年 9月17日　福島県に生まれる
1950年 3月　東京大学経済学部卒業
1950年 3月　福島大学経済学部助手
1953年 4月　同上講師
1955年 3月　同上助教授
1963年10月　東京大学社会科学研究所助教授
1969年 4月　同上教授

主要業績

「自由民権運動と寄生地主制」（福島大学経済学会編『寄生地主制の研究』御茶の水書房）1955.
「農民層分解の論理と形態」『商学論集』26巻3号，1957.
『日本地方財行政史序説』御茶の水書房，1961.
「松方財政と自由民権家の財政論」『商学論集』30巻2号，1962.
「地方自治」（『岩波講座・日本歴史16・近代3』岩波書店）1962.
「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」『歴史学研究』295号，1964.
「日本製糸業賃労働の構造的特質」（川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店）1968.
「『殖産興業』と『自由民権』の経済思想」（長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅰ』有斐閣）1969.
『日本産業革命の研究（上・下）』（編著）東京大学出版会，1975.
「近代史序説」（『岩波講座・日本歴史14・近代1』岩波書店，1975.

主要研究課題

1．自由民権運動と地方自治制　2．日本地主制史　3．日本財政史　4．日本地方財政史　5．日本の産業革命

岡田　与好

1925年8月11日　神戸に生まれる
1951年3月　東京大学経済学部卒業
1952年4月　東京大学社会科学研究所助手
1956年4月　東北大学経済学部講師
1957年4月　同上助教授
1962年3月　経済学博士
1967年4月　東京大学社会科学研究所助教授
1969年4月　同上教授（現在に至る）
1976年3月　東京大学社会科学研究所長（現在に至る）

主要業績

『イギリス初期労働立法の歴史的展開』御茶の水書房，1961，（同増補版，1970）
『独占と営業の自由』木鐸社，1975.
『近代革命の研究（上・下）』（編著）東京大学出版会，1974.

主要研究課題

1．イギリス賃労働史　2．自由主義の史的展開　3．経済史学史

奥平　康弘

1929年5月19日　北海道函館市に生まれる
1953年3月　東京大学法学部卒業
1953年4月　東京大学社会科学研究所助手
1957年4月　専修大学法学部講師
1959年9月　専修大学法学部を辞職，アメリカ合衆国ペンシルヴァニア大学へ留学
1961年7月　合衆国より帰国，名古屋大学法学部助教授
1966年4月　東京大学社会科学研究所助教授
1973年4月　同上教授

主要業績

「検閲制度（全期）」（勁草書房『講座・日本近代法発達史11』）1967.
「日本出版警察法制の歴史的研究序説」『法律時報』1967，4～10.
『表現の自由とはなにか』中央公論社，1970.
"The Japanese Supreme Court — Its Organization and Function", LAWASIA, Vol.3. No.1, 1972.

主要研究課題

1．表現の自由――歴史および現状の研究

加藤　栄一

1932年 9月7日　東京に生まれる

1957年 3月　東京大学経済学部卒業
1962年 3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1962年 4月　東京大学社会科学研究所助手
1964年 3月　東北大学教養部講師
1968年 4月　同上助教授
1973年10月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「疎外と物化」『思想』460号，1962.
「ヴァイマル期ドイツ資本主義の構造と運動」『社会科学研究』16巻3，4・5号，1965.
「アメリカ連邦財政と両大戦間の景気循環」『研究年報経済学』30巻1号，32巻1号，1968，1970.
「ドル危機――フィスカル・ポリシーからみたその側面――」『唯物史観』7号，1969.
「国際通貨問題の歴史的展望」『エコノミスト』1901号，1971.12.21.
「現代資本主義の歴史的位置」『経済セミナー』1974.2.
『ワイマル体制の経済構造』東京大学出版会，1973.
「ニューディール財政の成果と限界」『社会科学研究』26巻5号，27巻3号，1975，76.
『講座・帝国主義の研究2世界経済』（馬場宏二・渡辺寛・中山弘正と共著）青木書店，1976.

主要研究課題

1．両大戦間期のドイツ資本主義　2．現代財政の国際比較　3．現代資本主義論

加藤　俊彦

1916年 5月17日　英領香港に生まれる
1939年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1939年 4月　全国購買組合聯合会に勤務（1942年10月まで）
1942年10月　東京帝国大学経済学部における金融資料蒐集事務嘱託（1948年2月まで）
1947年 6月　東京高等師範学校教授
1949年 4月　東京大学社会科学研究所助教授
1957年 6月　同上教授（現在に至る）
1962年 1月　経済学博士
1968年 4月　東京大学社会科学研究所長（11月辞任）

主要業績

『日本における資本主義の発達（上・下）』（楫西光速大島清，大内力共著）東京大学出版会，1951.
『日本資本主義の成立Ⅰ，Ⅱ』（楫西光速，大島清，大内力共著）東京大学出版会，1954，56.
『日本資本主義の発展Ⅰ～Ⅲ』（楫西光速，大島清，大内力共著）東京大学出版会，1957～59.
『日本資本主義の没落Ⅰ～Ⅶ』（楫西光速，大島清，大内力共著）東京大学出版会，1960～69.
『本邦銀行史論』東京大学出版会，1957.
『銀行合同史』全国地方銀行協会，1960.
『日本の大蔵大臣』（遠藤湘吉，高橋誠共著）日本評論社，1964.
『日本の銀行家』中央公論社，1970.
『人物・日本資本主義1,2,3』（大島清，大内力共著）東京大学出版会，1972，74，76.

主要研究課題

1．日本金融史　2．日本資本主義の指導者

近藤　邦康

1934年4月25日　新潟市に生まれる
1957年3月　東京大学文学部卒業
1959年3月　東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1959年4月　東京大学東洋文化研究所助手
1965年4月　学習院高等科教諭，学習院大学講師（非常勤）
1966年4月　北海道大学文学部助教授
1974年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「清末変法論と譚嗣同の思想――変法と聖人之道――」『史学雑誌』69編6号，1960.
「章炳麟における革命思想の形成――戊戌変法から辛亥革命へ」『東洋文化研究所紀要』第28冊，1962.
「『近代化』と民族――中国のばあい――」『思想』454号，1962.
「『民国』と李大釗の位置――辛亥革命から五四運動へ――」『思想』477号，1964.
「章炳麟と孫文」『近代中国の思想と文学』大安，1967.
「新啓蒙運動について――1930年代における伝統思想の批判」『東洋文化』44号，1968.
「思想史研究と文化大革命」（『講座・現代中国』大修館）1969.
「中国の近代と伝統思想」（『岩波講座・世界歴史21』）1971.
『辛亥革命』紀伊国屋書店，1972.
『原典中国近代思想史』（西順蔵他と共編著）岩波書店，1976～77

主要研究課題

1．中国革命の思想　2．中国思想史における明末と

清末

柴垣　和夫

1934年1月21日　東京に生まれる
1956年3月　東京大学経済学部卒業
1961年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1961年4月　東京大学社会科学研究所助手（1964年3月まで）
1965年4月　同上助教授
1966年3月　経済学博士（東京大学）
1973年6月　東京大学社会科学研究所教授

主要業績

『現代日本産業発達史・繊維・上』（楫西光速編共著）交詢社出版局，1964.
『日本金融資本分析』東京大学出版会，1965.
「資本主義の『世界性』と『国民性』」『思想』494号，1966.
『財政投融資』（遠藤湘吉・志村嘉一と共著）岩波書店，1966.
「認識の『理論』と実践の『理論』」『唯物史観』5号，1967.
『三井・三菱の百年』中央公論社，1968.
『日本資本主義の論理』東京大学出版会，1971.
『現代資本主義の運命』（大内力編共著）東京大学出版会，1972.
『日本経済研究入門』（佐伯尚美と共編著）東京大学出版会，1972.
『講座・帝国主義の研究6日本資本主義』（山崎広明・林健久と共著）青木書店，1973.

主要研究課題

1．日本の金融資本　　2．国家独占資本主義論
3．社会科学の方法

高柳　信一

1921年 5月5日　東京に生まれる
1944年 9月　東京帝国大学法学部卒業
1945年10月　東京帝国大学大学院特別研究生（1950年9月まで）
1951年 4月　東京大学社会科学研究所研究員
1952年 9月　同上助教授
1962年 3月　法学博士
1965年 4月　東京大学社会科学研究所教授（現在に至る）
1972年 3月　同上所長（1974年3月まで）

主要業績

『近代プロイセン国家成立史序説』有斐閣，1954.
「行政行為の司法審査」『公法研究』24号，1962.
「公法と私法」（東京大学社会科学研究所編『社会科学の基本問題（上）』）1963.
「行政の裁判所による統制」（『岩波講座・現代法4』）1966.
「近代国家における基本的人権」（東京大学社会科学研究所編『基本的人権1』東京大学出版会）1968.
「学問の自由と大学の自治」（同上4巻）1969.
「公法・行政行為・抗告訴訟」『公法研究』31号，1969.
「生活権思想の展開」（『岩波講座・現代都市政策5』）1973.
「三月革命におけるプロイセン地方自治制改革」（杉村章三郎先生古稀記念『公法学研究（下）』）1974.
「行政訴訟法制の改革」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革4司法改革』）1975.

主要研究課題

1．わが国行政法原理の批判的検討　　2．行政法における手続的公正の原則　　3．基本的人権論（学問の自由，宗教の自由及び新しい人権を中心として）

田端　博邦

1943年12月24日　東京に生まれる
1967年 3月　早稲田大学第一法学部卒業
1972年 3月　早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学
1972年 4月　東京大学社会科学研究所助手（1975年3月まで）
1976年 3月　同上助教授

主要業績

「少数組合員の権利と使用者の団結承認義務」『日本労働法学会誌』37号，1971.
「フランスにおける『労働の自由』と団結」（高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開2』東京大学出版会）1972.
『現代法とマルクス主義』（稲本洋之助と共編訳）大月書店，1974.
「フランスにおける労働者参加制度(1)(2)」『社会科学研究』26巻6号，27巻1号，1975.

主要研究課題

1．労働法学理論史　　2．フランス団結権史

利谷　信義

1932年 8月6日　釜山に生まれる
1955年 3月　東京大学法学部卒業

1957年 3月　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1957年 4月　東京大学社会科学研究所助手
1961年12月　東京都立大学法経学部講師
1963年 1月　同上助教授
1969年 4月　東京大学社会科学研究所助教授
1973年 4月　同上教授

主要業績

「『家』制度の構造と機能(1)(2)」『社会科学研究』13巻2・3合併号，13巻4号，1961，62.
「戦前の日本資本主義経済と法」（渡辺洋三編『現代法と経済』岩波書店）1966.
「司法に対する国民の参加」（潮見俊隆編『現代の法律家』岩波書店）1966.
「農家相続と戦後農政」（加藤一郎・阪本楠彦編『日本農政の展開過程』東京大学出版会）1967.
「検察審査会と国民の法意識」（戒能博士還暦記念『日本の裁判』日本評論社）1968.
「東亜新秩序と大アジア主義の交錯」（仁井田博士追悼記念『日本法とアジア』勁草書房）1970.
「現代土地法研究序説」（沼田稲次郎博士還暦記念論文集(上)，総合労働研究所）1973.
「土地改良法の成立」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革4農地改革』東京大学出版会）1975.
「戦後の家族政策と家族法」（福島正夫編『家族――政策と法』東京大学出版会）1975.
「近代法体系の成立」（『岩波講座・日本歴史・近代3』岩波書店）1976.

主要研究課題

1．日本近代法史　2．法社会学方法論とその歴史
3．司法制度論　4．農家相続の実態　5．家族法学・土地法学

戸塚　秀夫

1930年1月1日　東京に生まれる
1954年3月　東京大学経済学部卒業
1959年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1959年4月　明治大学政経学部講師
1962年4月　同上助教授
1967年3月　経済学博士（東京大学）
1967年4月　東京大学社会科学研究所助教授
1973年4月　同上教授

主要業績

『鉄鋼業の合理化と労働』（明治大学社会科学研究所編，共著）白桃書房，1962.
『戦後日本の労働争議』（藤田若雄・塩田庄兵衛編，共著）御茶の水書房，1963.
『文献研究・日本の労働問題』（労働問題文献研究会編，共著）総合労働研究所，1966.
『イギリス工場法成立史論』未来社，1966.
「戦時社会政策論の一回顧」『社会科学研究』21巻1号，1969.
『戦後日本の労働調査』（労働調査論研究会編・共著）東京大学出版会，1970.
「イギリスの戦後改革への道」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革2国際環境』東京大学出版会）1974.
「戦後日本の労働改革」（同上『5労働改革』東京大学出版会）1974.
『日本における「新左翼」の労働運動（上・下）』（中西洋・兵藤釗・山本潔と共著）東京大学出版会，1975.

主要研究課題

1．イギリスの労使関係　2．日本の労使関係
3．日本社会政策思想史　4．外国人労働問題

戸原　四郎

1930年 1月25日　東京に生まれる
1952年 3月　東京大学経済学部卒業
1952年 4月　東京大学社会科学研究所助手（1959年6月まで）
1961年 6月　同上助教授
1961年12月　経済学博士
1972年11月　東京大学社会科学研究所教授

主要業績

『経済学演習講座・経済原論』（宇野弘蔵編共著）青林書院，1955.（新訂，1967）
『ドイツ金融資本の成立過程』東京大学出版会，1960.
『帝国主義論(上)』（武田隆夫編共著）東京大学出版会，1961.
「ドイツ産業資本の特質（上・下）」『社会科学研究』14巻1号，15巻1号，1962－63.
『資本論講座7：恐慌　資本論以後』（大内力編共著）青木書店，1964.
『経済学概論』（大内力・大内秀明と共著）東京大学出版会，1966.
「『資本論』と修正主義論争」『経済学論集』33巻3号，1967.
「ニュー・ディール政策の変遷と限界」（鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究(下)』東京大学出版会）1968.
『恐慌論』筑摩書房，1972.

「1931年のドイツ銀行恐慌」（大内力編『現代金融』東京大学出版会）1976.

主要研究課題

1．ドイツ経済分析　2．現代資本主義論　3．マルクス経済学研究

西田　美昭

1940年10月29日　東京に生まれる
1964年 3月　横浜国立大学経済学部卒業
1969年 3月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1969年 5月　一橋大学経済学部助手（1971年3月まで）
1971年 5月　高崎経済大学講師
1974年 4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「小農経営の発展と小作争議」『土地制度史学』38号, 1968.
「小作争議の展開と自作農創設維持政策」『一橋論叢』60巻5号, 1968.
「農民闘争の展開と地主制の後退」『歴史学研究』343号, 1968.
「零細農耕制と地主的土地所有」『一橋論叢』63巻5号, 1970.
「独占資本主義の確立と地主制の動揺」（松元宏氏と共同執筆,『講座・日本史7』）1971.
「戦後農政の基調と労農同盟論」『歴史評論』255号, 1971.
『日本地主制の構成と段階』（永原慶二・中村政則・松元宏と共著）東京大学出版会, 1972.
「農地改革の歴史的性格」『歴史学研究』別冊特集号, 1974.
「農民運動の発展と地主制」（『岩波講座・日本歴史・近代5』）1975.

主要研究課題

1．日本農民運動史研究　2．日本地主制史研究
3．農地改革研究　4．農民層分解論

二瓶　剛男

1938年7月17日　東京に生まれる
1962年3月　東京大学経済学部卒業
1967年6月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1967年7月　東京大学経済学部助手
1970年4月　法政大学経済学部助教授
1973年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「ソ同盟における産業連関表の導入――部門間バランスの展開――」『産業貿易研究』28号, 1966.
「社会主義＝計画経済における国民経済バランス論」『土地制度史学』36号, 1967.
「ソヴェト社会主義蓄積機構における取引税の役割」『経済学論集』36巻3号, 1970.
「社会主義経済の現状・ソ連邦」（宇高基輔編『社会主義経済論』有斐閣）1975.

主要研究課題

1．再生産論――国民経済バランス論　2．「国民所得」にかんする理論的研究　3．戦後ソヴェト社会主義の分析

馬場　宏二

1933年4月8日　群馬県に生まれる
1957年3月　東京大学経済学部卒業
1962年6月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1962年5月　神奈川大学法経学部専任講師
1966年4月　同上大学経済学部助教授
1967年1月　経済学博士（東京大学）
1968年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

『農業経済論』（大内力編, 共著）筑摩書房, 1967.
『アメリカ農業問題の発生』東京大学出版会, 1969.
『世界経済論』（石崎昭彦・森恒夫と共訳）新評論, 1969.
「『帝国主義論』のプラン」『社会科学研究』21巻5・6合併号, 1970.
『世界経済　基軸と周辺』東京大学出版会, 1972.
『マルクス経済学講義』（鈴木鴻一郎編, 共著）青林書院新社, 1972.
『日本経済研究入門』（佐伯尚美・柴垣和夫編, 共著）東京大学出版会, 1972.
「『恐慌論』における部門間不均衡」（戸原四郎著『恐慌論』別冊, 筑摩書房）1972.
『講座・帝国主義の研究2世界経済』（宇野弘蔵監修, 加藤栄一・渡辺寛・中山弘正と共著）青木書店, 1974.
『現代社会主義の可能性』（大内力編, 共同討論）東京大学出版会, 1975.

主要研究課題

1．アメリカ経済論　2．世界経済論　3．現代資本主義論

坂野　潤治

1937年5月13日　横浜に生まれる
1963年3月　東京大学文学部卒業
1968年3月　東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位修得退学
1968年4月　東京大学文学部助手
1970年5月　千葉大学人文学部助手
1973年1月　千葉大学人文学部助教授
1973年4月　お茶の水女子大学文教育学部助教授
1975年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

『明治憲法体制の確立』東京大学出版会，1971.
「東洋盟主論と脱亜入欧論」（佐藤誠三郎，R・ディングマン編『近代日本の対外態度』東京大学出版会）1974.
「桂園時代と大正政変」（『岩波講座・日本歴史・近代4』）1976.

主要研究課題

1．近代日本政治史　　2．近代日本外交思想史

広渡　清吾

1945年12月4日　福岡に生まれる
1968年 3月　京都大学法学部卒業
1968年 4月　京都大学法学部助手
1973年 4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「財産管理権論への一アプローチ――財産管理権概念の史的基礎と論理構造――」『法学論叢』88巻4・5・6合併号，1971.
「ナチスと利益法学――『ナチス私法学』研究ノート(1)」『法学論叢』91巻3，5号，1972.
「キッツェベルク会議における若き法律家たち――『ナチス私法学』研究ノート(2)」『法学論叢』92巻4・5・6合併号，1973.
「ナチズムと法」『季刊現代法』8号，1974.
「大インフレーションとライヒスゲリヒトの『クーデター』」『法学セミナー』217号，1973.
「西ドイツの土地政策と土地法制」『法律時報』47巻7号，1975.
「利益衡量論の問題性格」『季刊現代法』9号，1976.
「『第三帝国における法構造』試論」『社会科学研究』27巻3号，1976.

主要研究課題

1．代理制度理論史　　2．ナチス私法学　　3．第一次大戦以降のドイツの法構造　　4．西ドイツの土地法制

藤田　勇

1925年10月31日　朝鮮咸鏡北道羅南に生まれる
1952年 3月　東京大学法学部卒業
1952年 4月　東京大学社会科学研究所助手（1958年3月まで）
1958年 7月　同上助教授
1962年 1月　法学博士
1969年 4月　東京大学社会科学研究所教授

主要業績

『社会主義的所有と契約』東京大学出版会，1957.
『ソビエト法理論史研究 1917－38』岩波書店，1968.
「ロシア革命における国家と法」（『ロシア革命の研究』中央公論社）1968.
「ロシア革命と基本的人権」（東京大学社会科学研究所編『基本的人権3』東京大学出版会）1968.
「十月革命と人民裁判所の形成過程」『社会科学研究』20巻5・6合併号，1969.
「社会主義革命と家族」（講座『家族』弘文堂）1973.
「ソ連における経済改革と法(1)，(2)」『社会科学研究』25巻5号，27巻1号，1974，75.
『法と経済の一般理論』日本評論社，1974.
『社会主義における国家と民主主義』大月書店，1975.
"History of Marxist Legel Theory in Japan" (Some Aspects), *Annals of the Institute of Social Science*, No.15, 1974.

主要研究課題

1．社会主義的所有の法的構造　　2．ソビエト法史
3．ソビエト法理論史・マルクス主義法理論史
4．「法と経済」の一般理論

古島　和雄

1921年10月11日　長野県に生まれる
1948年 3月　東京大学文学部卒業
1949年 2月　東京大学文学部大学院退学
1949年 3月　東京大学東洋文化研究所助手（1953年3月まで）
1954年 3月　東京大学社会科学研究所助教授
1967年 4月　同上教授

主要業績

「中国の土地改革と富農問題」『社会科学研究』9巻1号，1957.
「人民公社成立についての一考察」『東洋文化』29号，1959.

「中国革命と人民民主統一戦線」『歴史学研究』293号, 1964.
「旧中国の人権問題と基本権思想」(東京大学社会科学研究所編『基本的人権3』東京大学出版会) 1968.
「国民経済復興期における統制政策とその性格」『社会科学研究』20巻5・6合併号, 1969.
「東アジアにおける民族革命運動」(『岩波講座・世界歴史29』岩波書店) 1971.
「旧中国における土地所有とその性格」(『中国農村革命の展開』アジア経済研究所) 1972.
「朝鮮民主主義人民共和国における社会主義農村建設と農村テーゼ」『アジア農業』1974.
「『社会主義農村テーゼ』について」『統一評論』1974.
"Village Society in Prerevolutionary China" *The Developing Economics*, Vol.10, No.3.

主要研究課題

1. 中国現代経済史研究　2. 人民公社制度の研究
3. 朝鮮社会主義における農業改革の研究

宮崎　良夫

1944年2月15日　京都に生まれる
1967年3月　東京大学法学部卒業
1967年4月　東京大学社会科学研究所助手
1973年4月　同上助教授

主要業績

「経済・国家・法について」『季刊現代法』創刊号, 1969.
「行政国家における営業の自由」『社会科学研究』23巻3, 5・6合併号, 1972.
「『営業の自由』と営業警察」(高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開2』東京大学出版会) 1972.
「プロイセンにおける官府裁判(Kammerjustiz)」『社会科学研究』24巻5・6合併号, 1973.
「『法治国』の理念と現実(1)」『社会科学研究』25巻2号, 1974.
「世帯所得課税に関する西ドイツ連邦憲法裁判判決」『税法学』225号, 1969.

主要研究課題

1. ドイツの行政裁判制度および法理論の歴史的研究
2. 警察法理の研究　3. 行政訴訟理論　4. 基本的人権と公法上の保護

毛利　健三

1934年9月3日　福岡に生まれる
1958年3月　東京大学経済学部卒業
1963年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1963年4月　東京大学社会科学研究所助手
1965年4月　福島大学経済学部講師
1967年4月　同上助教授
1973年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「土地の商品化とその意義」(大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編『西洋経済史講座』第3巻, 岩波書店) 1960.
「16世紀イギリスの農業問題」『土地制度史学』3巻4号, 1961.
「絶対王制期イギリス土地立法の論理」『西洋史学』53号, 1962.
「1815−16年のイギリス農業不況」『土地制度史学』6巻4号, 1964.
「1825年恐慌とイギリス綿工業」『社会科学研究』17巻6号, 1966.
「リカード経済学の歴史的背景」『経済学論集』34巻1号, 1968.
「19世紀前半の世界経済」(『岩波講座・世界歴史18』岩波書店) 1970.
「ファシズム下における日本資本主義論争」(長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史2』有斐閣) 1971.
「ブラジルにおける『コーヒー経済』の生成とイギリス産業資本の展開」(岡田与好編『近代革命の研究(上)』東京大学出版会) 1973.
「『自由貿易帝国主義』論争の意義と限界」『社会科学研究』26巻5号, 1975.

主要研究課題

1. イギリス経済政策史研究　2. イギリス恐慌史研究　3. イギリス産業資本確立過程と世界経済

山崎　広明

1934年　1月3日　福岡市に生まれる
1956年　3月　東京大学経済学部卒業
1956年　4月　農林中央金庫へ就職(1958年2月退職)
1963年　3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1963年　4月　神奈川大学法経学部専任講師
1967年　4月　法政大学経営学部助教授
1971年10月　東京大学社会科学研究所助教授
1975年4月　同上教授

主要業績

『現代日本農業の解明』(佐伯尚美・馬場宏二と共著)

現代思潮社，1961.
「イギリスの証券税制」『証券研究』10号，1964.
「1930年代におけるアメリカの中小企業金融問題」『経済貿易研究』3号，1966.
「日本綿業構造論序説」『経営志林』5巻3号，1968.
「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」『経営志林』6巻1・2号，1969.
「知多綿織物業の発展構造——両大戦間期を中心として——」『経営志林』7巻2号，1970.
「中小企業」（佐伯尚美・柴垣和夫編『日本経済研究入門』東京大学出版会）1972.
「中小企業金融」『証券研究』35号，1972.
『講座・帝国主義の研究6日本資本主義』（林健久・柴垣和夫と共著）青木書店，1973.
『日本化繊産業発達史論』東京大学出版会，1975.

主要研究課題

1．日本産業（企業）史　　2．日本資本主義論
3．中小企業論

山本　　潔

1933年2月22日　北海道に生まれる
1957年3月　東京大学経済学部卒業
1963年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1963年4月　東京大学社会科学研究所助手
1966年4月　法政大学経済学部助教授
1970年4月　東京大学社会科学研究所助教授

主要業績

「技術革新と労働市場構造の変貌」『社会科学研究』17巻1号，1965.
「労働時間短縮問題の経済的背景」（大河内一男先生還暦記念論文集第Ⅱ集，有斐閣）1966.
『日本労働市場の構造』東京大学出版会，1967.
「戦後労働調査の一反省(1)(2)」『経済志林』35巻3号，36巻4号，1967，68.
『戦後日本の労働調査』（共同執筆，労働調査論研究会編）東京大学出版会，1970.
「読売新聞争議論（第一次）（第二次）」（東京大学社会科学研究所『資料』第6，7集，1973，74.
「戦後危機における『大衆示威』運動」『社会科学研究』26巻6号，1975.
「東芝争議（1949年）の研究(1)(2)」『社会科学研究』28巻1，2号，1976.
『日本における「新左翼」の労働運動』（戸塚秀夫・中西洋・兵藤釗と共著）東京大学出版会，1976.
「賃金問題に関する一考察（上）（下）」『日本労働協会雑誌』1974.12，1975.1.

主要研究課題

1．労働時間論　　2．労働市場調査　　3．労資関係調査　　4．戦後日本労働運動史

渡辺　　洋三

1921年11月21日　東京に生まれる
1947年　9月　東京帝国大学法学部卒業
1947年10月　東京大学法学部特別研究生（1952年9月まで）
1956年　7月　東京大学社会科学研究所翻訳官
1958年　1月　同上助教授
1962年　7月　法学博士
1966年　1月　東京大学社会科学研究所教授（現在に至る）
1974年　3月　東京大学社会科学研究所長（1976年3月まで）

主要業績

『農業水利権の研究』東京大学出版会，1954.
『法社会学と法解釈学』岩波書店，1959.
『土地・建物の法律制度』（上，中）東京大学出版会，1960，62.
『現代国家と行政権』東京大学出版会，1972.
『入会と法』東京大学出版会，1972.
『農業と法』東京大学出版会，1972.
『財産と法』東京大学出版会，1973.
『家族と法』東京大学出版会，1973.
『憲法と法社会学』東京大学出版会，1974.
『法社会学の課題』東京大学出版会，1974.
『現代法の構造』岩波書店，1975.

主要研究課題

1．現代法の研究　　2．慣習法の研究　　3．土地法の研究　　4．私法と公法　　5．法社会学の方法

和田　　春樹

1938年1月13日　大阪に生まれる
1960年3月　東京大学文学部西洋史学科卒業
1960年4月　東京大学社会科学研究所助手
1966年4月　同上講師
1968年2月　同上助教授

主要業績

「近代ロシア社会の構造——その成立と矛盾」『歴史学研究』別冊特集「世界史と近代日本」1961.10.
「ロリス＝メリコフの改革案とツアーリズム」『スラヴ研究』6号，1962.

「近代ロシア社会の発展構造―― 1890年代のロシア」『社会科学研究』17巻2，3号，1965.
「農奴主国家体制とロシア綿工業」『土地制度史学』8巻2号，1966.
「二月革命」（江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社）1968.
『ニコライ・ラッセル――国境を越えるナロードニキ（上·下）』中央公論社，1973.
「ロシア革命における農民革命」（岡田与好編『近代革命の研究（下）』東京大学出版会）1973.
『マルクス・エンゲルスと革命ロシア』勁草書房，1975.

主要研究課題

1．ナロードニキ主義論　2．近代ロシア社会史
3．ロシア革命論　4．ソ連史学史

元教授・助教授・講師（50音順）

安良城盛昭

1927年5月10日　東京に生まれる
1953年3月　東京大学経済学部卒業
1953年4月　東京大学経済学部大学院研究奨学生
1956年4月　東京大学経済学部助手（1958年4月まで）
1960年3月　東京大学社会科学研究所助教授
1972年3月　同上退職
1973年7月　沖縄大学法経学部教授（現在に至る）

主要業績

『幕藩体制社会の成立と構造』御茶の水書房，1959（増補版　1964）
「日本経済史研究の当面する課題」『思想』404，407，423号，1958－59.
「地主制の展開」（『岩波講座・日本歴史』近代3，岩波書店）1962.
「第一議会における地主議員の動向」『社会科学研究』16巻1号，1964.
「初期帝国議会下の地租軽減・地価修正運動とその基盤」『社会科学研究』19巻6号，1968.
『歴史学における理論と実証』（第Ⅰ部）御茶の水書房，1969.
『太閤検地と石高制』日本放送出版協会，1969.
「日本農業＝地主制の地帯構造について」『茨城県史研究』13，1969.
『貴族院多額納税者議員互選人名簿』（編集既刊4冊）御茶の水書房，1969－1971.
「日本地主制の体制的成立とその展開」『思想』574，582，584，585号，1972－73.

主要研究課題

1．太閤検地の研究　2．日本地主制史の研究
3．歴史学の方法論　4．沖縄史の研究　5．日本天皇制の研究

鵜飼　信成

1906年　3月9日　東京に生まれる
1930年　3月　東京帝国大学法学部卒業
1931年　3月　京城帝国大学専任講師
1933年　4月　同上助教授
1943年　7月　同上教授
1946年　8月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年　3月　東京帝国大学社会科学研究所教授（1961年10月まで）
1952年　2月　東京大学社会科学研究所長（1953年3月まで）
1961年10月　国際基督教大学学長（1967年6月まで）
1967年　9月　成蹊大学教授（1975年3月まで）
1975年　4月　専修大学教授（現在に至る）
1976年11月　叙勲，勲2等旭日重光章

主要業績

『社会行政法』（新法学全集第6巻）日本評論社，1938.
『行政機構における委員会制』<法学理論篇52>日本評論社，1950.
『行政委員会――理論・歴史・実態』（東京大学社会科学研究所編）日本評論社，1951.
『行政法の歴史的展開』<東京大学社会科学研究所研究叢書第1冊>有斐閣，1952.
『憲法』<法律学講座>弘文堂，1954.
『憲法』<岩波全書>岩波書店，1956.
『公務員法』<法律学全書>有斐閣，1958.
『憲法の使命と運命』<文化新書>有信堂，1961.
『ハンス・ケルゼン』（長尾龍一と共編著）東京大学出版会，1974.
"The Individual and the Rule of Law under the New Japanese Constitution", *Northwestern University Law Review*, Vol.51, No.6, 1957.

主要研究課題

1．転換期における行政機構の民主主義化の問題，とくに各種行政委員会の実態調査　2．総選挙の実態調査
3．追放の諸問題　4．行政手続の研究

遠藤　湘吉

1916年 7月10日　札幌市に生まれる
1940年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1940年 4月　同上助手
1947年 2月　東京帝国大学社会科学研究所翻訳官
1949年 5月　同上助教授
1958年 7月　同上教授
1962年 3月　経済学博士
1963年 4月　東京大学経済学部へ配置換
1966年 4月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1975年10月まで）
1970年10月　東京大学経済学部長（1972年4月まで），あわせて大学院経済学研究科委員会委員長（同上）
1975年10月19日　死去

主要業績

『インフレーションと日本の財政』白日書院，1949.
「ホッブス研究序説」『社会科学研究』1巻4号，2巻2号，1949，1950.
「減税について――トマス・ペインにふれつつ――」『社会科学研究』3巻1号，1951.
「軍部と資本との反撥と親和」『思想』358号，1954.
『近代財政の理論』（武田隆夫・大内力と共著）時潮社，1955.
『市民の財政学』東京大学出版会，1959.
『日本の大蔵大臣』（加藤俊彦・高橋誠と共著）日本評論社，1964.
『戦後日本の経済と社会』筑摩書房，1966.
『税金』岩波書店，1970.
『明治財政と煙草専売』御茶の水書房，1970.
「政府間の財政調整」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革7経済改革』東京大学出版会）1974.

大内　力

1918年 6月19日　東京に生まれる
1942年 9月　東京帝国大学経済学部卒業
1942年10月　財団法人東亜農業研究所（のちに日本農業研究所と改称）副手
1945年12月　同研究員補
1946年10月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1947年 2月　東京帝国大学社会科学研究所助教授
1957年10月　東京大学経済学部に配置換
1960年 3月　東京大学経済学部教授（現在に至る）
1961年 7月　経済学博士
1968年11月　東京大学経済学部長（1969年3月まで）・総長代行代理，あわせて大学院経済学研究科委員会委員長（同上）
1970年 4月　東京大学社会科学研究所教授に併任（現在に至る）
1972年 3月　東京大学総長特別補佐（1973年3月まで）
1974年10月　東京大学評議員（1976年9月まで）

主要業績

『日本資本主義の農業問題』日本評論社，1948（改訂版，東京大学出版会，1952）.
『日本農業の財政学』東京大学出版会，1950.
『農業問題』岩波書店，1951（改訂版，1961）.
『農業恐慌』有斐閣，1954.
『地代と土地所有』東京大学出版会，1958.
『日本経済論（上・下）』東京大学出版会，1962・63.
『アメリカ農業論』東京大学出版会，1965.
『日本における農民層の分解』東京大学出版会，1969.
『農業経済学序説』時潮社，1970.
『経済学における古典と現代』東京大学出版会，1973.
『国家独占資本主義』東京大学出版会，1971.
『現代アメリカ農業』東京大学出版会，1975.

主要研究課題

1．経済学原理論（とくに地代論と信用論）　2．日本経済論　3．農業経済学　4．国家独占資本主義論

戒能　通厚

1939年8月2日　東京に生まれる
1966年3月　東京大学法学部卒業
1966年4月　東京大学社会科学研究所助手
1972年4月　同上助教授（1975年3月まで）
1975年4月　英国ロンドン大学留学（1976年2月帰国）
1976年4月　名古屋大学法学部助教授（現在に至る）

主要業績

「近代イギリスにおける土地所有と相続(1)(2)」『社会科学研究』20巻3・4合併号，21巻4号，1969，1970.
「近代イギリス土地相続法の社会的基礎(1)(2)」『社会科学研究』23巻3，5・6合併号，1972.
「イギリス市民革命と法」（高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開1』東京大学出版会）1972.
「司法国家制の歴史的構造」『社会科学研究』24巻5・6合併号，1973.
「19世紀土地所有関係法改革」『比較法研究』35号，1973.
「資本主義法の歴史的分析と法の解釈」『法律時報』1月号，1974.
「イギリス土地法の方法論的一考察」『法律時報』5月

号，1974．
「最近のイギリスにおける法改革」『比較法研究』38号，1976．

主要研究課題

1．イギリス所有権法　2．現代法の方法論的研究
3．イギリスにおける地方行政　4．イギリスの裁判所の歴史的分析　5．イギリス中世法制史研究
6．現代土地法　7．契約法と所有権法

鈴木鴻一郎

1910年 5月23日　山口県山口町に生まれる
1934年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1935年 3月　大原社会問題研究所に入所
1940年11月　東京芝浦電気株式会社に入社
1947年 2月　東京帝国大学社会科学研究所助教授
1949年 4月　同上教授
1954年 1月　東京大学経済学部に配置換
1961年 6月　経済学博士
1963年10月　東京大学経済学部長（1965年9月まで）
あわせて大学院経済学研究科委員会委員長（同上）
1966年 2月　日本学術会議会員
1971年 3月　東京大学を停年退官
1971年 4月　金沢経済大学教授（現在に至る）
1971年 5月　東京大学名誉教授

主要業績

『日本農業と農業理論』御茶の水書房，1951．
『地代論論争』勁草書房，1952．
『マルクス経済学』弘文堂，1955．
『独占資本＜現代日本資本主義大系Ⅰ＞』（編著）弘文堂，1958．
『価値論論争』青木書店，1959．
『続マルクス経済学』弘文堂，1959．
『経済学原理論（上・下）』（編）＜経済学大系2・3＞東京大学出版会，1960，62．
「帝国主義論と原理論――帝国主義論の方法について――」（脇村義太郎教授還暦記念『世界経済分析』岩波書店）1962．
「唯物史観と経済学」『経済学論集』33巻3号，1967．
「『資本論』とはどういう書物か」（鈴木鴻一郎編訳『マルクス＝エンゲルスⅠ資本論1，2』中央公論社＜世界の名著43＞）1973．
『セミナー経済教室1マルクス経済学』（編著）日本評論社，1974．

主要研究課題

1．『資本論』および経済学原理論の研究　2．経済学方法論　3．農業問題　4．帝国主義研究

藤井　洋

1914年11月19日　東京に生まれる
1941年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1941年 4月　三菱経済研究所に入所（1946年12月まで）
1947年 7月　東京帝国大学社会科学研究所研究嘱託
1948年 4月　同上研究員
1949年 6月　同上助手
1950年 5月　同上講師
1951年 2月26日　死去

主要業績

「ニューディールの信用政策」『社会科学研究』2巻2号，1950．
「国家独占資本主義としてのニュー・ディール（遺稿）」『社会科学研究』3巻4号，1952．

併任教授・助教授（50音順）

芦部　信喜

1923年 9月17日　長野県に生まれる
1949年 3月　東京大学法学部卒業
1949年 4月　東京大学法学部助手
1952年 4月　同上助教授
1962年 3月　法学博士
1963年 1月　東京大学法学部教授（現在に至る）
1965年10月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1968年3月まで）

主要業績

「憲法改正国民投票制に関する若干の考察」『国家学会雑誌』70巻9号，1956．
「憲法制定権力」（『日本国憲法体系1』有斐閣）1961．
「憲法改正の限界」（清宮・佐藤編『憲法講座4』有斐閣）1964．
『憲法の基礎知識』（小島和司・田口精一と共著）有斐閣，1966．
『憲法と議会政』東京大学出版会，1971．
『憲法訴訟の理論』有斐閣，1972．
『現代人権論』有斐閣，1973．
G・イェリネク『一般国家学』（共訳書）学陽書房，1974．
「憲法訴訟の理論と技術」『公法研究』37号，1975．
「議員定数配分規定違憲判決の意義と問題点」『ジュリスト』617号，1976．

主要研究課題

1．議会政　2．憲法制定権力論　3．人権の理論と違憲審査基準　4．憲法訴訟

遠藤　湘吉　→前掲「元教授・助教授・講師」欄に既出

大内　力　→同上

大河内一男

1905年 1月29日　東京に生まれる
1929年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1929年 4月　同上助手
1935年 3月　東京帝国大学経済学部講師
1939年 7月　同上助教授
1945年 7月　同上教授（1965年3月まで）
1947年 1月　東京帝国大学社会科学研究所教授に併任（1954年3月まで）
1951年 7月　経済学博士
1952年10月　東京大学経済学部長（1953年9月まで）
1957年10月　同上（1959年9月まで）
1963年 1月　同上（1963年9月まで）
1963年12月　東京大学総長（1968年11月まで）
1965年11月　日本学士院会員
1969年 5月　東京大学名誉教授

主要業績

『独逸社会政策思想史』日本評論社，1936．
『戦時社会政策論』時潮社，1940．
『社会政策の基本問題』日本評論社，1941．
『スミスとリスト』日本評論社，1943．
『日本資本主義と労働問題』白日書院，1947．
『社会政策（総論）』有斐閣，1949．
『社会政策の経済理論』日本評論社，1952．
『日本労働組合論』（編著）有斐閣，1954．
『労働組合の生成と組織』（編著）東京大学出版会，1956．
『労働組合の構造と機能』（共編）東京大学出版会，1959．

主要研究課題

1．経済学史　2．経済思想史　3．社会政策論　4．労働問題

大塚　久雄

1907年 5月3日　京都に生まれる
1930年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1930年 4月　東京帝国大学経済学部助手（1933年4月まで）
1935年 4月　法政大学経済学部助教授
1938年 4月　同上教授
1939年 8月　東京帝国大学経済学部助教授
1947年 4月　東京帝国大学社会科学研究所助教授に併任（1954年3月まで）
1947年 4月　東京帝国大学経済学部教授（併任継続）
1949年10月　経済学博士
1968年 3月　東京大学を停年退官
1968年 5月　東京大学名誉教授
1969年11月　日本学士院会員
1970年 4月　国際基督教大学教授（現在に至る）

主要業績

『大塚久雄著作集』全10巻，岩波書店，1969－70，そのうち主要なものとしては，
「株式会社発生史論」1938（「著作集」第1巻）
「近代欧洲経済史序説」1944（「著作集」第2巻）
「共同体の基礎理論」1955（「著作集」第7巻）
「欧洲経済史」1956（「著作集」第4巻）
「国民経済――その歴史的考察」1965（「著作集」第6巻）
『後進資本主義の展開過程』（編著）アジア経済研究所，1973．
"*Max Weber on the Spirit of Capitalism*", Institute of Developing Economies, 1976.
『西洋経済史講座』全5巻（高橋幸八郎，松田智雄と共編著）1960－62．

主要研究課題

1．資本主義発達史，ひろく経済史　2．マックス・ヴェーバー研究，ひろく思想史　3．社会科学の方法

岡　義武

1902年10月21日　東京に生まれる
1926年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1926年 4月　同上助手
1928年 5月　同上助教授
1939年10月　同上教授
1947年 7月　東京帝国大学社会科学研究所教授に併任（1951年12月まで）
1963年 3月　東京大学を停年退官
1963年 4月　学習院大学政経学部（後に法学部）教授（1973年3月まで）
1963年 5月　東京大学名誉教授
1972年11月　日本学士院会員

主要業績

『国際政治史』岩波書店，1955.
『山県有朋』岩波書店，1958.
『近代日本の政治家』文芸春秋社，1960.
『近代日本政治史Ⅰ』創文社，1962.
『近代ヨーロッパ政治史』創文社，1967.
『転換期の大正』（日本近代史大系5）東京大学出版会，1969.
『近衛文麿』岩波書店，1972.

主要研究課題

1．近代日本における国際意識の変遷　2．近代日本における政治指導の諸問題

小林　直樹

1921年10月3日　長野県に生まれる
1946年 9月　東京帝国大学法学部卒業
1946年 9月　東京帝国大学大学院特別研究生
1951年10月　東京大学教養学部講師
1952年 7月　同上助教授
1959年 4月　東京大学法学部助教授
1961年 4月　同上教授（現在に至る）
1964年 7月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1968年3月まで）

主要業績

『法理学(上)』岩波書店，1960.
『憲法の構成原理』東京大学出版会，1961.
『日本における憲法動態の分析』岩波書店，1963.
『日本国憲法の問題状況』岩波書店，1964.
『憲法講義（上・下）』東京大学出版会，1967，68.
『日本人の憲法意識』（編著）東京大学出版会，1968.
『岩波講座・現代法Ⅰ』（編著）岩波書店，1965.
『現代基本権の展開』岩波書店，1976.

主要研究課題

1．現代国家法の諸問題　2．現代人権の諸問題
3．憲法原理論　4．近代（日本）憲法史

斎藤　真

1921年 2月15日　東京に生まれる
1942年 9月　東京帝国大学法学部卒業
1942年 9月　同上助手（この間，1946年6月まで海軍に応召）
1950年 5月　東京大学法学部助教授
1959年 5月　同上教授（現在に至る）
1972年11月　東京大学法学部長（1974年3月まで），あわせて大学院法学政治学研究科委員会委員長（同上）
1974年 5月　東京大学社会科学研究所教授に併任（現在に至る）

主要業績

「アメリカ独立革命の一考察――忠誠の二重性」『国家学会雑誌』69巻11・12号，1956.4.
「アメリカ膨張主義の伝統と転換」『日本政治学年報』1961.
『現代アメリカの内政と外交』東京大学出版会，1959.
「J．C．カルフーンにおけるナショナリズムとセクショナリズム」『国家学会雑誌』74巻11・12合併号，75巻1・2合併号，1961.10，1962.1.
『アメリカ外交の論理と現実』東京大学出版会，1962.
「アメリカのアジア観――史的考察」『思想』501号，1966.3.
『政治――個人と統合』（阿部斉，有賀弘と共著）東京大学出版会，1967.
『アメリカの文化』全6巻（共編著）南雲堂，1969－70.
『アメリカ政治外交史』東京大学出版会，1975.
『民主政と権力』（編著）研究社，1976.
『現代アメリカ史』山川出版社，1976.

主要研究課題

1．アメリカ独立革命論　2．アメリカ外交史における伝統的なるもの　3．現代アメリカ政治史，特に政党の再編過程と関連して

篠原　一

1925年 8月21日　東京に生まれる
1950年 3月　東京大学法学部卒業
1950年 4月　東京大学法学部助手
1953年 7月　同上助教授
1963年10月　同上教授（現在に至る）
1971年 6月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1974年3月まで）

主要業績

『ドイツ革命史序説』岩波書店，1956.
『現代の政治力学』みすず書房，1962.
『近代国家の政治指導』（横山信と共編著）東京大学出版会，1964.
『現代政治学入門』（永井陽之助と共編著）有斐閣，1965.
『日本の政治風土』岩波新書，1968.
"Postwar Japan: Part Ⅰ, The Polity, *The Developing Economy Nr.*4, 1968.
『現代日本の文化変容』れんが書房，1971.

主要研究課題

1．ドイツ現代政治史　　2．歴史政治学とその方法
3．現代日本政治分析

末延　三次

1899年12月5日　熊本に生まれる
1923年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1923年 4月　東京帝国大学法学部助手
1925年 4月　同上助教授
1932年 7月　同上教授
1947年 3月　東京帝国大学社会科学研究所教授に併任（1954年3月まで）
1960年 3月　東京大学を停年退官
1960年 4月　立教大学法学部教授
1960年 5月　東京大学名誉教授
1970年 3月　立教大学を定年退職
1970年11月　日本学士院会員（第1期）
1971年 4月　叙勲，勲二等瑞宝章

主要業績

「イギリスの別居制度（家族制度全集，第一部史論編第2巻『離婚』河出書房）1937.
『英米法辞典』（高柳賢三と共編）有斐閣，1952.
『条解米国契約法』弘文堂，1957.
W・ゲルダート『イギリス法原理』（翻訳）東京大学出版会，1958.
『英米法の研究（上・下）』東京大学出版会，1959，60.
R．パランド『法の任務』（翻訳）岩波書店，1972.

主要研究課題

1．私法を中心とした英米法

隅谷三喜男

1916年 7月26日　東京に生まれる
1941年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1941年 6月　満洲国昭和製鋼所（18年満洲製鉄と改称）入社（1945年8月まで）
1946年11月　東京帝国大学経済学部助手
1947年 5月　同上講師
1948年 3月　東京大学経済学部助教授
1955年 4月　同上教授（現在に至る）
1961年 6月　経済学博士
1965年10月　東京大学経済学部長（67年9月まで）あわせて大学院経済学研究科委員長（同）
1969年 4月　東京大学総長特別補佐（72年3月まで）
1967年12月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1971年3月まで）

主要業績

『近代日本の形成とキリスト教』新教出版社，1950.
『日本賃労働史論』東京大学出版会，1955.
『日本労働運動史料』第1，2，3巻（編集・解説）労働運動史料刊行委員会，1962，63，68.
『日本の労働問題』東京大学出版会，1964.
『日本労働運動史』有信堂，1966.
『日本石炭産業分析』岩波書店，1968.
『労働経済論』筑摩書房，1969.
『日本賃労働の史的研究』御茶の水書房，1976.
『韓国の経済』岩波書店，1976.
『労働経済の理論』東京大学出版会，1976.

主要研究課題

1．社会思想史　　2．労働経済論　　3．賃労働史
4．工業経済論　　5．アジア経済論

辻　　清明

1913年 4月5日　京都に生まれる
1937年 3月　東京帝国大学法学部政治学科卒業
1937年 4月　東京帝国大学法学部助手（1938年6月より40年5月まで兵役）
1942年10月　東京帝国大学法学部助教授
1949年 2月　東京大学社会科学研究所助教授に併任（1954年3月まで）
1951年 7月　東京大学法学部教授（併任継続）
1963年 1月　日本学術会議会員（1966年1月再選）
1967年 4月　東京大学法学部長（69年3月まで）あわせて大学院法学政治学研究科委員会委員長（同上）
1969年 7月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1974年3月まで）
1974年 4月　東京大学を停年退官
1974年 4月　国際基督教大学教授（現在に至る）
1974年 5月　東京大学名誉教授

主要業績

『日本官僚制の研究』弘文堂，1952（『新版日本官僚制の研究』東京大学出版会，1969）
『政治を考える指標』＜岩波新書＞岩波書店，1960.
『陣笠の効用』日本評論社，1972.
『日本の地方自治』＜岩波新書＞岩波書店，1976.
『行政学概論・上巻』東京大学出版会，1966.
『行政学講座』（編集代表・著）東京大学出版会，1976.
『公務員制度』（共編著）勁草書房，1956.
『講座・日本近代法発達史』（共編）勁草書房，1958.
「社会集団の政治機能」（『近代国家論』第2部）弘文

堂，1950．
『政治学事典』（共編著）平凡社，1954．
『岩波小辞典・政治』（編著）岩波書店，1956．（第3版，1975）
主要研究課題
1．統治機構の諸形態　2．日本官僚制　3．地方自治　4．行政学の体系

野田　良之

1912年10月15日　ブラジル国ペトロポリス市に生まれる
1935年 3月　東京帝国大学法学部卒業
1936年 4月　東京帝国大学法学部助手
1939年 4月　同上助教授
1947年 3月　東京帝国大学社会科学研究所助教授に併任（1954年3月まで）
1949年 4月　東京大学法学部教授（併任継続）
1964年 7月　東京大学社会科学研究所教授に併任（1968年3月まで）
1973年 4月　東京大学を停年退官
1974年 4月　学習院大学法学部教授（現在に至る）
主要業績
『フランス法概論』有斐閣，1954．
『法における歴史と理念』東京大学出版会，1951．
『教育の理想』弘文堂，1950．
"*Introduction au droit Japonais*"，1966，Dalloz．
主要研究課題
1．比較法文化論　2．ギリシア及び中国古代法思想史

林　　健久

1932年3月27日　長野県に生まれる
1955年3月　東京大学経済学部卒業
1960年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1960年4月　東京大学社会科学研究所助手
1963年4月　立正大学経済学部助教授
1964年9月　経済学博士（東京大学）
1966年9月　立正大学経済学部教授
1970年4月　東京大学経済学部助教授
1975年4月　同上教授（現在に至る）
1976年4月　東京大学社会科学研究所教授に併任（現在に至る）
主要業績
『日本における租税国家の成立』東京大学出版会，1965．
『日本のマルクス経済学（上・下）』（日高普他と共著）青木書店，1967，68．
『ニュー・ディールと州・地方財政』御茶の水書房，1969．
『教育財政』（市川昭平と共著）東京大学出版会，1972．
『講座・帝国主義の研究6日本資本主義』（山崎広明・柴垣和夫と共著）青木書店，1973．
『日本の財政』（貝塚啓明と共編著）東京大学出版会，1973．
主要研究課題
1．財政学　2．地方財政　3．日本経済

三谷太一郎

1936年9月29日　岡山市に生まれる
1960年3月　東京大学法学部卒業
1960年4月　東京大学法学部助手
1963年4月　同上助教授
1973年4月　同上教授（現在に至る）
1974年5月　東京大学社会科学研究所教授に併任（現在に至る）
主要業績
『日本政党政治の形成』東京大学出版会，1967
『大正デモクラシー論』中央公論社，1974．
「日本の国際金融家と国際政治」（佐藤誠三郎・R・ディングマン編『近代日本の対外態度』東京大学出版会）1974．
「ウォール・ストリートと極東」『中央公論』1062号，1975．
「政友会の成立」（『岩波講座・日本歴史16』岩波書店）1976．
主要研究課題
1．日本政党政治史　2．近代日本の経済外交

楊井　克巳

1903年11月8日　山口県美川町に生まれる
1928年 3月　東京帝国大学経済学部卒業
1931年 4月　明治大学付属中学講師・蒙古研究所所員・東亜研究所所員などを歴任
1946年 9月　東京帝国大学経済学部講師
1947年 5月　同上助教授
1947年 5月　東京帝国大学社会科学研究所助教授に併任（1954年3月まで）
1949年 5月　東京大学経済学部教授（併任継続）
1953年10月　東京大学経済学部長（55年9月まで）
1959年 6月　経済学博士

1959年10月　東京大学経済学部長（61年9月まで）
1964年　3月　東京大学を停年退官
1964年　5月　東京大学名誉教授
1964年　4月　日本大学法学部教授
1967年　4月　立正大学経済学部教授
1976年　3月　同上を停年退職

主要業績

『蒙古資源経済論』三笠書房，1941.
『東印度会社研究』生活社，1943.
『国際経済論』（矢内原忠雄と共著）弘文堂，1955.
『アメリカ帝国主義史論』東京大学出版会，1959.
『世界経済論』（編著）東京大学出版会，1961.
『概説世界経済論』東京大学出版会，1965.
『世界経済の典り角』東京大学出版会，1972.
『現代世界経済論』（石崎昭彦と共編）東京大学出版会，1973.

主要研究課題

1．世界経済　2．現代資本主義　3．現代帝国主義

現　助　手　（50音順）

池田　恒男

1948年　7月23日　兵庫県伊丹に生まれる
1971年　6月　東京大学法学部卒業
1975年　3月　東京大学法学政治学研究科博士課程退学
1975年　4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「明治41年大審院『第三者』制限判決の意義」『社会科学研究』28巻2号，1976.

主要研究課題

1．不動産物権変動論　2．土地法論

伊藤　正直

1948年11月16日　名古屋市に生まれる
1971年　6月　東京大学経済学部卒業
1976年　3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1976年　4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「製糸・養蚕業の動揺と地方銀行群の存在形態――1920年代の長野県を対象として――」『土地制度史学』67号，1975.
「水田単作地帯における『地主的地方銀行』群の衰退過程――大正～昭和初期の秋田県を対象として――」『金融経済』159号，1976.

主要研究課題

1．戦前期日本の金融構造　2．日本恐慌史（大正・昭和期）

奥田　央

1947年　8月7日　兵庫県に生まれる
1970年　4月　東京大学経済学部卒業
1975年　3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1975年　4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「ソビエト20年代工業化論におけるレーニン＝バザロフ的構想」『社会経済史学』37巻6号，1972.
「ソビエト20年代における経済復興と私的経済活動(1)(2)」『商学論集』42巻4号，43巻2号，1974.
「ソビエト初期経済建設期における『農工結合体』理念の展開と消滅」『社会科学研究』27巻4号，1976.

主要研究課題

1．ソビエト農民的小工業史　2．ソビエト工業化論争史　3．コルホーズの成立過程

工藤　章

1946年10月27日　東京に生まれる
1969年　6月　東京大学経済学部卒業
1975年　3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1975年　4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「第1次大戦前のライヒスバンク」『金融経済』145号，1974.
「相対的安定期のドイツ化学工業」『社会科学研究』28巻1号，1976.
「20世紀初頭のライヒスバンク」『金融経済』159号，1976.
「再建金本位制下のライヒスバンク」『商学論集』45巻3号，1977.

主要研究課題

1．ドイツ経済論

古城　誠

1949年11月4日　東京に生まれる
1973年　3月　東京大学法学部卒業
1973年　4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

『日本の農業105・農家相続と相続税』(利谷信義他と共著)農政調査委員会, 1976.
「イギリスにおける都市農村計画法制」『不動産鑑定』140号, 1975.
主要研究課題
1. アメリカ行政法　2. 行政史(特に英米)
3. 公法理論史

後藤　光蔵

1945年8月30日　富山県に生まれる
1968年3月　東京大学農学部卒業
1974年3月　東京大学大学院農学系研究科博士課程単位修得退学
1974年4月　東京大学社会科学研究所助手
主要業績
「60年代農産物価格闘争と農業生産の動向」『農業経済研究報告』No.5, 東京大学農業経済学科, 1973.
「兼業深化の現段階と経営委託農家の形成」『農業経済研究』46巻1号, 1974.
「愛知県安城市の稲作請負組織」(『農業規模拡大の道2』農政調査委員会)1974.
「稲作経営受委託の構造」『社会科学研究』28巻6号, 1977.
主要研究課題
1. 農民層分解　2. 農産物価格政策

菅井　益郎

1946年9月14日　新潟に生まれる
1969年3月　早稲田大学第一政経学部経済学科卒業
1976年3月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1976年4月　東京大学社会科学研究所助手
主要業績
「足尾銅山鉱毒事件(上・下)」『公害研究』3巻3, 4号, 1974.
「日立鉱山煙害事件」『一橋論叢』74巻3号, 1975.
「足尾と別子における鉱毒事件『処分』」『田中正造研究』2号, 1976.
主要研究課題
1. 日本資本主義における公害問題　2. 社会運動史

田中　慎一

1947年1月1日　鳥取に生まれる
1970年4月　東京大学経済学部卒業
1975年3月　東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1975年4月　東京大学社会科学研究所助手
主要業績
「韓国財政整理における徴税制度改革について」『社会経済史学』39巻4号, 1974.
「韓国財政整理における『徴税台帳』整備について――朝鮮土地調査事業史研究序論――」『土地制度史学』63号, 1974.
「朝鮮土地調査事業の再検討」(土地制度史学会1975年度春季総合研究会共通論題報告)『土地制度史学』70号, 1976.
「保護国問題――有賀長雄・立作太郎の保護国論争――」『社会科学研究』28巻2号, 1976.
「保護国の歴史的位置――古典的研究の検討――」『東京大学東洋文化研究所紀要』昭和51年度71冊, 1977.
主要研究課題
1. 近代日本経済史　2. 朝鮮経済論

馬場　康雄

1948年1月17日　東京に生まれる
1971年6月　東京大学法学部卒業
1973年3月　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1974年4月　東京大学社会科学研究所助手
1976年11月　トリノ大学政治学研究所に留学
主要研究課題
1. ヨーロッパにおける政治発展の諸類型　2. イタリア政治史研究(ジョリッティ時代を中心に)
3. 「ファシズム」と権威主義体制

松本　礼二

1946年3月23日　東京に生まれる
1969年6月　東京大学法学部卒業
1972年3月　東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中退
1972年4月　東京大学社会科学研究所助手
主要業績
トクヴィル著『アメリカにおけるデモクラシー』(岩永健吉郎と共訳)研究社, 1972.
主要研究課題
1. アレクシス・ド・トクヴィルの政治思想
2. 19世紀フランスの社会と思想

吉田　克己

1949年1月1日　茨城県に生まれる

現助手

1972年 3月　東京大学法学部卒業
1972年 4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「農地改革法の立法過程」（東京大学社会科学研究所編『戦後改革6農地改革』東京大学出版会）1975.
「フランス土地法制の一側面」『法律時報』47巻7号, 1975.
『日本の農業105・農家相続と相続税』（利谷信義他と共著）農政調査委員会, 1976.
「現代不動産賃貸借法制分析への一視角――フランスを素材として」『社会科学研究』28巻3号, 1976.

主要研究課題

1．現代土地法制の研究　　2．フランス不動産賃貸借法制の研究

渡辺　　治

1947年 3月2日　東京に生まれる
1972年 3月　東京大学法学部卒業
1973年 4月　東京大学社会科学研究所助手

主要業績

「戦時下における川島理論の形成と展開」『季刊・現代法』9号, 1976.
「1920年代における天皇制国家の治安法制再編成をめぐって――治安維持法成立史論――」『社会科学研究』27巻5・6合併号, 1976.
「治安維持法の成立」『季刊・現代史』1976春季号.
『日本の農業105・農家相続と相続税』（利谷信義他と共著）農政調査委員会, 1976.

主要研究課題

1．近代日本の国家と法の歴史研究　　2．治安維持法の研究　　3．市民的自由の法理と歴史